



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社インターネットイニシアティブ  
 コード番号 3774 URL <https://www.ij.ad.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝 栄二郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 渡井 昭久 TEL (03)5205-6500  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日 2020年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	204,474	6.3	8,225	36.6	7,159	22.5	4,194	13.4	4,007	13.8	4,184	35.8
2019年3月期	192,430	9.2	6,023	△11.0	5,843	△15.0	3,699	△19.5	3,521	△20.4	3,081	△60.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	88.88	88.49	5.2	3.8	4.0
2019年3月期	78.11	77.80	4.7	3.6	3.1

(参考) 持分法による投資損益 2020年3月期 △806百万円 2019年3月期 △318百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	206,524	80,057	79,076	38.3	1,753.97
2019年3月期	167,289	77,120	76,271	45.6	1,692.27

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	33,394	△7,265	△19,354	38,672
2019年3月期	25,152	△8,688	△5,890	31,958

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分比率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,217	34.6	1.6
2020年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00	1,217	30.4	1.6
2021年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		30.7	

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	2.7	8,700	5.8	8,000	11.7	5,000	24.8	110.90

(注) 新型コロナウイルス感染症の収束時期を合理的に見積もることができないため、現段階では確度の高い業績予想を算出することが難しい状況であり、通期の予想のみとしています。2021年3月期の連結業績予想は、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が上半期内に解除され徐々に経済活動が回復する仮定のもとに算出しています。なお、新型コロナウイルス感染症の収束状況によっては、業績予想を変更する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(①の詳細は、添付資料18頁の「3. 連結財務諸表及び主な注記[IFRS] (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。)

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	46,734,600株	2019年3月期	46,721,400株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,650,950株	2019年3月期	1,650,911株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	45,080,402株	2019年3月期	45,070,469株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	171,844	9.7	3,495	54.4	4,825	30.1	4,834	83.9
2019年3月期	156,674	12.4	2,263	△14.2	3,709	3.8	2,628	△25.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	107.23	106.74
2019年3月期	58.31	58.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	152,681	68,548	44.6	1,511.83
2019年3月期	146,678	66,552	45.1	1,468.72

(参考) 自己資本 2020年3月期 68,159百万円 2019年3月期 66,196百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想の適切な利用に関する説明

業績予想は、本資料の発表日現在において当社グループの入手可能な情報に基づき、一定の前提(仮定)を用いて作成したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、実際の業績が現状の見通し数値と大きく変わる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料9頁「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(2) IFRSの適用

当社は、2019年3月期の有価証券報告書からIFRS(国際財務報告基準)を適用しております。

(3) その他

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止及び安全確保のため、2020年3月期決算説明会は開催いたしません。決算補足説明資料は、2020年5月14日(木)に決算短信と併せTDnetにて開示し、当社ホームページへも掲載しております。また、決算に関わるアナリスト・機関投資家等との主要な質疑応答内容を当社ホームページに順次掲載いたします。

## [目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 8
(4) 今後の見通し	P. 9
(5) 新型コロナウイルス感染症に対する対応について	P. 9
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 9
3. 連結財務諸表及び主な注記〔IFRS〕	P. 10
(1) 連結財政状態計算書	P. 10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 12
(3) 連結持分変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 [IFRS] (5)連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度(2020年3月期)の連結業績の概況

当連結会計年度におけるわが国の景気は、期中は緩やかな回復基調が継続したものの、3月に新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ厳しい状況となりました。先行きにつきましては、感染症の影響による厳しい状況が続くと見込まれ、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクに注意し、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが係わる法人ICT<sup>(61)</sup>関連市場では、そのような景気環境下においても、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT<sup>(62)</sup>等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要や働き方改革他に関連するリモートアクセス需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワークサービスへの需要は継続すると想定しております。一方、一時売上であるシステム構築等につきましては、景気影響による企業の支出抑制等で短期的な需要減退もあろうと想定しております。

このような市場環境のなか、当社グループは、当連結会計年度において、インターネットに係わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、信頼性及び付加価値の高いサービスを開発のうえ提供し、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込むとの従来からの戦略を推進いたしました。主として、インターネット接続サービス、セキュリティ関連サービスを含むアウトソーシングサービス及びクラウドコンピューティング関連サービス等のストック売上<sup>(63)</sup>が好調に推移し、売上高総額は、前年同期比6.3%増の204,474百万円(前年同期 192,430百万円)となり、営業利益は、ネットワークサービス及びシステムインテグレーション各々の粗利増加が販売管理費の増加を吸収し、前年同期比36.6%増の8,225百万円(前年同期 6,023百万円)となりました。

当連結会計年度の事業概況につきましては、ネットワークサービスにおいて、法人向けインターネット接続サービスは、ネットワークインフラストラクチャーを継続拡張しながら増加する通信トラフィックを取り込み、安定的に増収しました。モバイル関連サービスは、主として監視カメラやセンサー接続等の法人向け案件が順調で、モバイル関連総売上高は前年の419.6億円から460.9億円へと増加いたしました。MVNE<sup>(64)</sup>戦略等による個人向け回線の獲得も進め、モバイル提供回線総数は302.9万回線(前年同期末より28.5万回線増加)となりました。そのうち、フルMVNO<sup>(65)</sup>関連サービスの売上高は、公共施設や工場等での様々な端末やデバイス等のIoT接続に加え組み込み型チップSIM<sup>(66)</sup>の提供も開始し、14.1億円(前年同期6.6億円)へと伸長しました。IoT関連では多様な商談が活況で、製造業や農業でのセンサーによる遠隔監視やリモートメンテナンス等の案件も積み上げました。セキュリティ関連では、ゲートウェイ型セキュリティサービスやSOCサービス<sup>(67)</sup>等の既存サービス群が高増収を牽引し、「IIJマネージドWAFサービス<sup>(68)</sup>」等の新たなサービスも追加し、セキュリティ関連月額サービスの売上高は163.5億円(前年同期141.1億円)、システム構築を含めたセキュリティ関連総売上高は191.8億円(前年同期167.7億円)となりました。システムインテグレーションにおいては、企業のシステム需要は旺盛で、システム構築売上高は前年同期比14.7%増、システム運用保守売上高は前年同期比11.1%増となりました。システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスは、企業内システムの継続的なクラウド移行需要に対応しながら他社クラウド連携とのマルチクラウド戦略を進め、クラウド関連サービス売上高は235.8億円(前年同期201.3億円)へと増加いたしました。設備面では、増大するデジタルデータ需要に備え、期初にシステムモジュール型<sup>(69)</sup>の「白井データセンターキャンパス」の稼働を開始しサーバーラックを順次拡大いたしました。分散する東日本地区のデータセンター及びサービス設備基盤の集約を順次進めてまいります。国際事業は、米国及び欧州拠点の利益を牽引し、立ち上げ途上のアジア各拠点の伸長もあり、売上高85.5億円、営業利益2.5億円(前年同期各々77.2億円及び0.9億円)となりました。新規事業においては、デジタル通貨を扱う持分法適用関連会社(株)ディーカレットが、4月に仮想通貨現物取引サービス、8月に証拠金取引サービスを開始いたしました。配信事業では、民放各局との合弁の持分法適用関連会社JOCN(株)が、(株)WOWOW及び日本放送協会(NHK)への第三者割当増資を実施し事業基盤を強化いたしました。ヘルスケア事業では、医療介護情報共有プラットフォーム「IIJ電子@連絡帳サービス<sup>(70)</sup>」を愛知県中心に61自治体へ導入し、全国への展開を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、ネットワークサービス売上高は、前年同期比2.8%増の121,999百万円(前年同期 118,626百万円)、システムインテグレーション売上高(機器販売を含む)は、前年同期比12.5%増の78,394百万円(前年同期 69,652百万円)、ATM運営事業売上高は、前年同期比1.7%減の4,081百万円(前年同期 4,152百万円)となりました。売上原価につきましては、ネットワークサービス売上原価は、前年同期比0.8%増の102,092百万円(前年同期 101,257百万円)、システムインテグレーション売上原価(機器販売を含む)は、前年同期比12.9%増の67,584百万円(前年同期 59,872百万円)、ATM運営事業売上原価は、前年同期比5.3%減の2,204百万円(前年同期 2,326百万円)となり、売上原価総額は前年同期比5.2%増の171,880百万円(前年同期 163,455百万円)となりました。売上総利益につきましては、ネットワークサービス売上総利益は、前年同期比

14.6%増の19,907百万円(前年同期 17,369百万円)、機器販売を含むシステムインテグレーション売上総利益は、前年同期比10.5%増の10,810百万円(前年同期 9,780百万円)、ATM運営事業売上総利益は、前年同期比2.9%増の1,877百万円(前年同期 1,825百万円)となり、売上総利益総額は前年同期比12.5%増の32,594百万円(前年同期 28,974百万円)となりました。売上総利益率は15.9%(前年同期 15.1%)となりました。販売管理費等(販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他の収益及びその他の費用)は、前年同期比6.2%増の24,369百万円(前年同期 22,952百万円)となりました。これらより、当連結会計年度における営業利益は、前年同期比36.6%増の8,225百万円(前年同期 6,023百万円)となりました。税引前利益は、前年同期比22.5%増の7,159百万円(前年同期 5,843百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比13.8%増の4,007百万円(前年同期 3,521百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上収益は、前年同期比6.4%増の200,679百万円(前年同期 188,634百万円)となり、営業利益は前年同期比46.3%増の6,729百万円(前年同期 4,599百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の売上収益は、前年同期比1.7%減の4,081百万円(前年同期 4,152百万円)となり、営業利益は前年同期比1.4%増の1,645百万円(前年同期 1,623百万円)となりました。

---

## 用語集

- (\*1) ICT: Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
- (\*2) IoT: Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
- (\*3) スtock売上: 役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。
- (\*4) MVNE: Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOとの契約に基づき、当該MVNOの事業構築を支援する事業を営む者。
- (\*5) フルMVNO: SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザ情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
- (\*6) チップSIM: 広範囲な温度環境への対応、耐振動性、腐食性等が強化された個別要件に対応した小型のSIMカード。
- (\*7) SOCサービス: 専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行うサービス。
- (\*8) IIJマネージドWAFサービス: Webアプリケーションの脆弱性を突いた攻撃から企業のWebサイトを防御するクラウド型セキュリティ対策サービス。
- (\*9) システムモジュール型: 建築を構成する部材を標準化することによって、短工期、コスト削減を実現し、拡張性に優れた建築方式。
- (\*10) IIJ電子@連絡帳サービス: 地域の医師、看護師、ケアマネージャ、行政担当者などが情報を共有し、地域の医療連携と地域包括ケアを統合的に実現できる多職種連携プラットフォーム。

## ②連結経営成績の分析

当社グループの売上収益の大部分は「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業」からのものであり、役務別の分析により記載しております。

## &lt;連結業績サマリー&gt;

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
売上収益合計	192,430	204,474	6.3
ネットワークサービス売上高	118,626	121,999	2.8
システムインテグレーション売上高 (注)2	69,652	78,394	12.5
ATM運営事業売上高	4,152	4,081	△1.7
売上原価合計	△163,455	△171,880	5.2
ネットワークサービス売上原価	△101,257	△102,092	0.8
システムインテグレーション売上原価 (注)2	△59,872	△67,584	12.9
ATM運営事業売上原価	△2,326	△2,204	△5.3
売上総利益合計	28,974	32,594	12.5
ネットワークサービス売上総利益	17,369	19,907	14.6
システムインテグレーション売上総利益 (注)2	9,780	10,810	10.5
ATM運営事業売上総利益	1,825	1,877	2.9
販売管理費等 (注)3	△22,952	△24,369	6.2
営業利益	6,023	8,225	36.6
税引前利益	5,843	7,159	22.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	3,521	4,007	13.8

(注)1. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しております。IFRSによる連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間は従来採用していた米国基準における期間と異なるため、前連結会計年度の数値は、過去の米国基準による開示と異なる数値となっております。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

3. 販売費及び一般管理費(含む研究開発費)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt;セグメント情報サマリー&gt;

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結売上収益	192,430	204,474
ネットワークサービス及びSI事業	188,634	200,679
ATM運営事業	4,152	4,081
セグメント間取引消去	△356	△286
連結営業利益	6,023	8,225
ネットワークサービス及びSI事業	4,599	6,729
ATM運営事業	1,623	1,645
セグメント間取引消去	△199	△149

## i) 売上収益

当連結会計年度における売上収益は、前年同期比6.3%増の204,474百万円(前年同期 192,430百万円)となりました。

## ＜ネットワークサービス売上高＞

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE及びフルMVNO設備を活用したIoT関連等のモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比10.4%増の36,635百万円(前年同期 33,186百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高の増加等により、前年同期比3.3%増の26,055百万円(前年同期 25,234百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、多拠点専用線接続の法人大口顧客のモバイル接続への移行等があり、前年同期比13.0%減の26,972百万円(前年同期 30,991百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比10.7%増の32,337百万円(前年同期 29,215百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比2.8%増の121,999百万円(前年同期 118,626百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、それぞれ以下のとおりであります。

## ＜ネットワークサービス売上高の内訳＞

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	118,626	121,999	2.8
法人向けインターネット接続サービス	33,186	36,635	10.4
IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)	10,572	10,701	1.2
IIJモバイルサービス	19,420	22,598	16.4
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	14,555	16,574	13.9
その他	3,194	3,336	4.5
個人向けインターネット接続サービス	25,234	26,055	3.3
IIJmioモバイルサービス	22,538	23,487	4.2
その他	2,696	2,568	△4.8
WANサービス	30,991	26,972	△13.0
アウトソーシングサービス	29,215	32,337	10.7

## ＜インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域＞(注)1

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2020年3月31日現在)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,757,761	2,038,687	280,926
IPサービス(1Gbps以上)(注)2	743	769	26
IPサービス(1Gbps未満)(注)2	1,265	1,245	△20
IIJモバイルサービス	1,675,123	1,949,927	274,804
IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス	1,047,856	1,107,116	59,260
その他	80,630	86,746	6,116
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,400,928	1,410,006	9,078
IIJmioモバイルサービス	1,062,921	1,075,083	12,162
その他	338,007	334,923	△3,084

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域 (注)3	3,897.2	5,115.9	1,218.7

(注)1. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス」及び「IIJmioモバイルサービス」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。

2. IPサービスには、インターネットデータセンター接続サービスが含まれます。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス(含むインターネットデータセンター接続サービス)及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

4. 当社グループは、2019年3月期の有価証券報告書からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、前連結会計年度末の海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、システム構築案件の継続獲得等により、前年同期比14.7%増の31,976百万円(前年同期 27,882百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上増加等があり、前年同期比11.1%増の46,418百万円(前年同期 41,770百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(含む機器販売)の売上高は、前年同期比12.5%増の78,394百万円(前年同期 69,652百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注は、前年同期比11.9%増の83,143百万円(前年同期 74,302百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比9.3%増の31,643百万円(前年同期 28,955百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比13.6%増の51,500百万円(前年同期 45,347百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(含む機器販売)の受注残高は、前年同期末比9.3%増の55,864百万円(前年同期末 51,115百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は、前年同期末比4.2%減の7,507百万円(前年同期末 7,840百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比11.7%増の48,357百万円(前年同期末 43,275百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、銀行ATM利用件数に応じた利用料金とATM設置に関わる月額収入があり、利用件数の変動等で前年同期比1.7%減の4,081百万円(前年同期 4,152百万円)となりました。

ii) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比5.2%増の171,880百万円(前年同期 163,455百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加等に伴う外注関連費用の増加等及びWANサービス売上高の減少等に伴う回線関連費用の減少等があり、前年同期比0.8%増の102,092百万円(前年同期 101,257百万円)となりました。(株)NTTドコモ他のモバイルインフラストラクチャーの利用に関するモバイル接続料につきましては、総務省の定める接続料見直しのルールにより毎年帯域当たり単価が低減しており、2018年度及び2019年度の利用帯域に係わる(株)NTTドコモの接続料単価は、2020年3月に前年単価比6.0%低減との通知を受け確定いたしました。当社は、当第3四半期まで8%低減との合理的算定による想定値で費用計上していたところ、当第4四半期に当該差分等による3.5億円の追加費用の計上がありました。

ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比14.6%増の19,907百万円(前年同期 17,369百万円)となりました。ネットワークサービスの売上総利益率は16.3%(前年同期 14.6%)となりました。



<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(含む機器販売)の売上原価は、売上増加に伴う設備関連費用の増加及び仕入の増加等があり、前年同期比12.9%増の67,584百万円(前年同期 59,872百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比10.5%増の10,810百万円(前年同期 9,780百万円)となり、売上総利益率は13.8%(前年同期 14.0%)となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比5.3%減の2,204百万円(前年同期 2,326百万円)となりました。売上総利益は、1,877百万円(前年同期 1,825百万円)となり、売上総利益率は46.0%(前年同期 44.0%)となりました。

iii) 販売管理費等

当連結会計年度における販売費及び一般管理費(含む研究開発費)は、人件費及び外注関連費用の増加等があり、前年同期比6.3%増の24,076百万円(前年同期 22,652百万円)となりました。

その他の収益は223百万円(前年同期 47百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により516百万円(前年同期 347百万円)となりました。

iv) 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、前年同期比36.6%増の8,225百万円(前年同期 6,023百万円)となりました。

v) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、ファンド等の金融資産評価益128百万円(前年同期 399百万円)及び受取配当金95百万円(前年同期 87百万円)等により、350百万円(前年同期 570百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は、支払利息583百万円(前年同期 430百万円)等により、610百万円(前年同期 432百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、㈱ディーカレットの持分法投資損失1,005百万円等があり、806百万円の損失(前年同期 318百万円の損失)となりました。

vi) 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、前年同期比22.5%増の7,159百万円(前年同期 5,843百万円)となりました。

vii) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、2,965百万円の費用(前年同期 2,144百万円の費用)となりました。この結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比13.4%増の4,194百万円(前年同期 3,699百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、㈱トラストネットワークスに係る利益等により187百万円(前年同期 178百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比13.8%増の4,007百万円(前年同期 3,521百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比39,235百万円増加し、206,524百万円(前連結会計年度末 167,289百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比7,619百万円増加の86,590百万円(前連結会計年度末 78,971百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物6,714百万円増加の38,672百万円、営業債権393百万円減少の32,982百万円、棚卸資産927百万円減少の2,476百万円、前払費用1,174百万円増加の9,697百万円及びその他の金融資産1,090百万円増加の2,671百万円でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比31,616百万円増加の119,934百万円(前連結会計年度末 88,318百万円)となりました。IFRS第16号の適用により新規に認識した使用権資産は事務所及びデータセンター等の賃借契約に係るオペレーティング・リースに関する34,477百万円(増加)及びファイナンス・リースに関する16,084百万円(主として前期末の有形固定資産及び無形資産からの振替)でありました。その他投資は上場株式の売却等による2,216百万円の減少により9,187百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比12,782百万円増加の65,687百万円(前連結会計年度末 52,904百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務3,675百万円減少の18,288百万円、借入金2,830百万円の増加(うち短期借入金による調達2,500百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済1,500百万円及び非流動負債からの振替1,830百万円)の15,580百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加10,008百万円等により10,814百万円増加の17,845百万円となりました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比23,515百万円増加の60,780百万円(前連結会計年度末 37,265百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、借入金1,830百万円の流動負債への振替にて12,170百万円、その他の金融負債はIFRS第16号の適用により認識したオペレーティング・リースに関する債務の増加24,584百万円等により24,154百万円増加の36,306百万円となりました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比2,804百万円増加の79,076百万円(前連結会計年度末 76,271百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は38.3%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、38,672百万円(前年同期末 31,958百万円)となりました。

## ＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益7,159百万円、減価償却費及び償却費28,520百万円(うちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る使用権資産の減価償却費12,207百万円)に対して、前期に計上した営業債務等の当期における支払、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用等の支払が営業債権・繰延収益等の収入を上回り、営業資産及び負債の増減にて909百万円の支出となり、また、法人所得税の支払い2,611百万円等もあり、33,394百万円の収入(前年同期 25,152百万円の収入)となりました。

前期比較においては、IFRS第16号の適用によりオペレーティング・リースに係る支払12,141百万円が財務活動の支出となったことによる改善が、営業資産及び負債の増減影響による7,752百万円の支出の増加(主として営業債務等の支払増加)を上回り、キャッシュ・フローを伴う損益の改善等の影響もあり8,241百万円の収入の増加となりました。

## ＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による7,197百万円の支出(前年同期 7,080百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による4,642百万円の支出(前年同期 5,400百万円の支出)、その他の投資(株式等)の売却による収入2,750百万円等があり、7,265百万円の支出(前年同期 8,688百万円の支出)となりました。

## ＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達2,500百万円、その他の金融負債の支払20,556百万円(前年同期 7,322百万円の支払。支出の増加のうちIFRS第16号の適用によるオペレーティング・リースに係る支払12,141百万円)等があり、19,354百万円の支出(前年同期 5,890百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業において、特に次の点において、新型コロナウイルス感染症の影響が強く生じようとして想定しております。  
①施設休店等による銀行ATM稼働でのATM運営事業売上の減少、②企業全般の支出意欲減退によるシステム構築(一時売上)等の低調、③大型商業施設休店等によるモバイルサービス契約獲得の不調。これらは、特にATM運営事業の売上及び利益において上半期に強く影響があり、上半期は営業減益になろうと想定しております。一方、ネットワークサービス等の法人向け継続役務提供取引については、景気悪化局面においても一定の継続した売上伸長を期待しております。新型コロナウイルス感染症による影響規模の更なる増加或いは長期化等の可能性はあろうと認識しつつも、本日現在にて上記の通り連結業績を予想しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に対する対応について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染リスク低減のためインターネットを始めとする社会インフラストラクチャーの継続運営に支障が生じる場合及び企業運営に必須の場合を除き、在宅勤務により業務を遂行しており、4月末時点での在宅勤務の比率は約8割となっております。やむを得ず出社が必要な場合には、時差出勤、座席間隔の確保等の対応を行っております。今後も、日々変化する状況を踏まえ、適切適時の対応を進めてまいります。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行なうことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

2020年3月期の配当につきましては、上記基本方針のもと、中間配当にて1株当たり13.5円(実施済)、期末配当にて1株当たり13.5円とし、総額で1株当たり27.0円とすることを予定しております。

また、2021年3月期の配当見通しは、上半期は営業減益を見込みますが通期はネットワークサービスの伸長等で増収増益と想定しており、安定配当を継続との観点で、中間配当にて1株当たり17.0円、期末配当にて1株当たり17.0円、総額で1株当たり34.0円(7.0円増配)としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、2019年3月期の有価証券報告書提出時からIFRSを任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書(未監査)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	31,957,789	38,671,734
営業債権	33,375,808	32,982,448
棚卸資産	3,403,192	2,476,477
前払費用	8,522,554	9,696,856
その他の金融資産	1,581,212	2,670,885
その他の流動資産	130,900	92,027
流動資産合計	78,971,455	86,590,427
非流動資産		
有形固定資産	33,136,059	17,399,863
使用権資産	—	50,560,361
のれん	6,082,472	6,082,472
無形資産	18,818,707	18,280,247
持分法で会計処理されている投資	4,837,867	4,827,287
前払費用	8,037,298	7,777,997
その他の投資	11,402,365	9,186,646
繰延税金資産	176,587	742,857
その他の金融資産	5,293,547	4,706,321
その他の非流動資産	532,839	369,782
非流動資産合計	88,317,741	119,933,833
資産合計	167,289,196	206,524,260

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
	千円	千円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	21,962,239	18,287,546
借入金	12,750,000	15,580,000
未払法人所得税	1,139,460	2,283,707
契約負債	5,368,075	5,897,674
繰延収益	93,738	88,901
その他の金融負債	7,031,690	17,845,194
その他の流動負債	4,559,005	5,703,623
流動負債合計	52,904,207	65,686,645
非流動負債		
借入金	14,000,000	12,170,000
退職給付に係る負債	3,488,501	3,984,880
引当金	731,257	753,518
契約負債	5,002,147	5,991,807
繰延収益	516,345	479,097
繰延税金負債	421,396	136,536
その他の金融負債	12,151,346	36,305,781
その他の非流動負債	954,387	958,879
非流動負債合計	37,265,379	60,780,498
負債合計	90,169,586	126,467,143
資本		
資本金	25,518,712	25,530,621
資本剰余金	36,225,775	36,271,395
利益剰余金	12,335,035	16,500,993
その他の資本の構成要素	4,088,704	2,669,501
自己株式	△1,896,788	△1,896,921
親会社の所有者に帰属する持分合計	76,271,438	79,075,589
非支配持分	848,172	981,528
資本合計	77,119,610	80,057,117
負債及び資本合計	167,289,196	206,524,260

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 (未監査)

## 連結損益計算書

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
売上収益		
ネットワークサービス売上高	118,626,271	121,998,722
システムインテグレーション売上高	69,652,389	78,393,435
ATM運営事業売上高	4,151,525	4,081,358
売上収益合計	192,430,185	204,473,515
売上原価		
ネットワークサービス売上原価	△101,257,454	△102,092,065
システムインテグレーション売上原価	△59,871,900	△67,584,141
ATM運営事業売上原価	△2,326,133	△2,203,884
売上原価合計	△163,455,487	△171,880,090
売上総利益	28,974,698	32,593,425
販売費及び一般管理費	△22,652,036	△24,075,759
その他の収益	47,008	223,215
その他の費用	△346,683	△515,709
営業利益	6,022,987	8,225,172
金融収益	570,004	349,965
金融費用	△431,763	△610,370
持分法による投資損益	△318,244	△805,780
税引前利益	5,842,984	7,158,987
法人所得税費用	△2,144,196	△2,965,453
当期利益	3,698,788	4,193,534
当期利益の帰属		
親会社の所有者	3,520,566	4,006,773
非支配持分	178,222	186,761
当期利益	3,698,788	4,193,534
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	78.11	88.88
希薄化後1株当たり当期利益(円)	77.80	88.49

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
当期利益	3,698,788	4,193,534
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定するものとして指定した資本金 融商品の公正価値の純変動額	△1,001,192	234,772
確定給付制度の純額の再測定	350,139	△157,541
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△651,053	77,231
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
在外営業活動体の換算差額	47,377	△92,375
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,260	△1,735
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△15,386	7,671
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	33,251	△86,439
その他の包括利益合計(税引後)	△617,802	△9,208
当期包括利益	3,080,986	4,184,326
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,902,764	3,997,565
非支配持分	178,222	186,761
当期包括利益	3,080,986	4,184,326

## (3) 連結持分変動計算書(未監査)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日 時点の残高	25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	△1,896,784	74,528,732
当期包括利益						
当期利益	—	—	3,520,566	—	—	3,520,566
その他の包括利益	—	—	—	△617,802	—	△617,802
当期包括利益合計	—	—	3,520,566	△617,802	—	2,902,764
所有者との取引額						
新株の発行	6,908	△6,901	—	—	—	7
自己株式の取得	—	—	—	—	△4	△4
配当金	—	—	△1,216,801	—	—	△1,216,801
株式報酬取引	—	56,740	—	—	—	56,740
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	352,449	△352,449	—	—
所有者との取引額合計	6,908	49,839	△864,352	△352,449	△4	△1,160,058
2019年3月31日 時点の残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	△1,896,788	76,271,438
	非支配 持分	資本合計				
	千円	千円				
2018年4月1日 時点の残高	718,500	75,247,232				
当期包括利益						
当期利益	178,222	3,698,788				
その他の包括利益	—	△617,802				
当期包括利益合計	178,222	3,080,986				
所有者との取引額						
新株の発行	—	7				
自己株式の取得	—	△4				
配当金	△48,550	△1,265,351				
株式報酬取引	—	56,740				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—				
所有者との取引額合計	△48,550	△1,208,608				
2019年3月31日 時点の残高	848,172	77,119,610				



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日 時点の残高	25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	△1,896,788	76,271,438
IFRS16号適用による累積的影 響額(注)一税効果後	—	—	△33,728	—	—	△33,728
当期包括利益						
当期利益	—	—	4,006,773	—	—	4,006,773
その他の包括利益	—	—	—	△9,208	—	△9,208
当期包括利益合計	—	—	4,006,773	△9,208	—	3,997,565
所有者との取引額						
新株の発行	11,909	△11,895	—	—	—	14
自己株式の取得	—	—	—	—	△133	△133
配当金	—	—	△1,217,082	—	—	△1,217,082
株式報酬取引	—	57,515	—	—	—	57,515
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,409,995	△1,409,995	—	—
所有者との取引額合計	11,909	45,620	192,913	△1,409,995	△133	△1,159,686
2020年3月31日 時点の残高	25,530,621	36,271,395	16,500,993	2,669,501	△1,896,921	79,075,589
	非支配 持分	資本合計				
	千円	千円				
2019年4月1日 時点の残高	848,172	77,119,610				
IFRS16号適用による累積的影 響額(注)一税効果後	—	△33,728				
当期包括利益						
当期利益	186,761	4,193,534				
その他の包括利益	—	△9,208				
当期包括利益合計	186,761	4,184,326				
所有者との取引額						
新株の発行	—	14				
自己株式の取得	—	△133				
配当金	△53,405	△1,270,487				
株式報酬取引	—	57,515				
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—				
所有者との取引額合計	△53,405	△1,213,091				
2020年3月31日 時点の残高	981,528	80,057,117				

(注) IFRS16号「リース」の適用に基づく影響を表示しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	5,842,984	7,158,987
調整		
減価償却費及び償却費	15,628,567	28,520,131
固定資産除売却損益(△は益)	303,072	470,789
持分法による投資損益(△は益)	318,244	805,780
金融収益	△569,387	△259,463
金融費用	430,176	592,186
その他	21,166	△8,075
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(△は増加)	△1,758,343	344,940
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,857,488	919,349
前払費用の増減額(△は増加)	△1,275,117	△929,537
その他の資産の増減額(△は増加)	557,337	245,625
その他の金融資産の増減額(△は増加)	2,333,483	△322,857
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	5,499,957	△4,052,514
契約負債の増減額(△は減少)	2,725,069	1,590,073
繰延収益の増減額(△は減少)	158,109	△42,085
その他の負債の増減額(△は減少)	156,096	1,150,317
その他の金融負債の増減額(△は減少)	29,211	△83,898
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	275,019	271,746
小計	28,818,155	36,371,494
利息及び配当金の受取額	182,174	211,312
利息の支払額	△427,199	△578,252
法人所得税の支払額	△3,420,784	△2,610,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,152,346	33,393,751

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,080,371	△7,196,952
有形固定資産の売却による収入	3,070,798	2,771,031
無形資産の取得による支出	△5,400,380	△4,641,964
無形資産の売却による収入	1,579	273,773
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△867,842
その他の投資の取得による支出	△44,013	△136,429
その他の投資の売却による収入	565,477	2,750,245
敷金及び保証金の差入による支出	△20,848	△196,716
敷金及び保証金の回収による収入	56,224	21,527
積立保険料の支払	△56,355	△56,340
助成金収入	230,000	—
その他	△9,700	14,833
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,687,589	△7,264,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△1,500,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000,000	2,500,000
その他の金融負債による収入	697,863	1,473,000
その他の金融負債の支払	△7,322,252	△20,556,388
配当金の支払額	△1,216,801	△1,217,082
その他	△48,560	△53,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,889,750	△19,354,021
現金及び現金同等物の為替変動による影響	62,778	△60,951
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,637,785	6,713,945
現金及び現金同等物の期首残高	21,320,004	31,957,789
現金及び現金同等物の期末残高	31,957,789	38,671,734

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項(未監査)

(継続企業の前提に関する注記(未監査))

該当事項はありません。

(会計方針の変更(未監査))

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースの定義と会計処理及び開示の改訂

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号(2016年1月公表)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びその他の金融負債を認識しております。当該負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、IFRS第16号が開始日から適用されていたかのように遡及的に測定しております。なお、使用権資産は定額法により減価償却しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びその他の金融負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額で測定しております。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示した解約不能なオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のその他の金融負債(リース関連)の調整表は以下のとおりであります。

(単位:千円)

2019年3月31日現在で開示した解約不能なオペレーティング・リース契約	11,305,119
2019年4月1日時点の追加借入利率率で割り引いたオペレーティング・リース契約	11,292,343
2019年3月31日現在で開示したファイナンス・リース契約	18,033,862
解約可能オペレーティング・リース契約等	27,745,102
2019年4月1日現在のその他の金融負債(リース関連)	57,071,307

IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の期首において、使用権資産38,988,207千円、その他の金融負債39,037,445千円を計上しております。また、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したこと等により、利益剰余金が33,728千円減少しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用する。
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合においてリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

なお、前連結会計年度末及び当連結会計期間末において、その他の金融負債に以下の金額が含まれております。

過去にIAS第17号を適用した際の種類	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当連結会計期間末 (2020年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
ファイナンス・リース契約	18,033,862	18,062,638
オペレーティング・リース契約	—	34,591,850

## (セグメント情報(未監査))

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	188,278,660	4,151,525	—	192,430,185
セグメント間の売上収益	354,990	—	△354,990	—
売上収益合計	188,633,650	4,151,525	△354,990	192,430,185
セグメント営業利益	4,599,187	1,622,517	△198,717	6,022,987
金融収益				570,004
金融費用				△431,763
持分法による投資損益				△318,244
税引前利益				5,842,984

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	200,392,157	4,081,358	—	204,473,515
セグメント間の売上収益	287,262	—	△287,262	—
売上収益合計	200,679,419	4,081,358	△287,262	204,473,515
セグメント営業利益	6,728,906	1,644,629	△148,363	8,225,172
金融収益				349,965
金融費用				△610,370
持分法による投資損益				△805,780
税引前利益				7,158,987

セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、営業利益を使用しております。

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

## (1株当たり情報(未監査))

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	3,520,566	4,006,773
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,070,469	45,080,402
ストックオプションによる希薄化効果(株)	178,915	200,666
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,249,384	45,281,068
1株当たり当期利益		
基本的(円)	78.11	88.88
希薄化後(円)	77.80	88.49

## (重要な後発事象(未監査))

該当事項はありません。